



平成29年7月分

## 最近の雇用情勢

担当

平成29年8月29日(火)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 榊原晴親  
地方労働市場情報官 近藤健一郎  
業務補佐 戸崎伸治  
電話052-219-5578(内線611)

### 有効求人倍率は前月から低下したが、引き続き改善している

#### ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.84倍</b>	対前月 -0.02 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>158,962人</b>	対前月 -0.8 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>86,215人</b>	対前月 +0.3 %	▲

・有効求人倍率は17か月ぶりに前月を下回った。

#### ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>2.70倍</b>	対前月 -0.20 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>53,198人</b>	対前月 -7.0 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>19,689人</b>	対前月 -0.2 %	▼

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

#### ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.32倍</b>	対前年 同月 +0.21 ポイント	▲
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は25か月連続で1倍を上回った。

#### ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

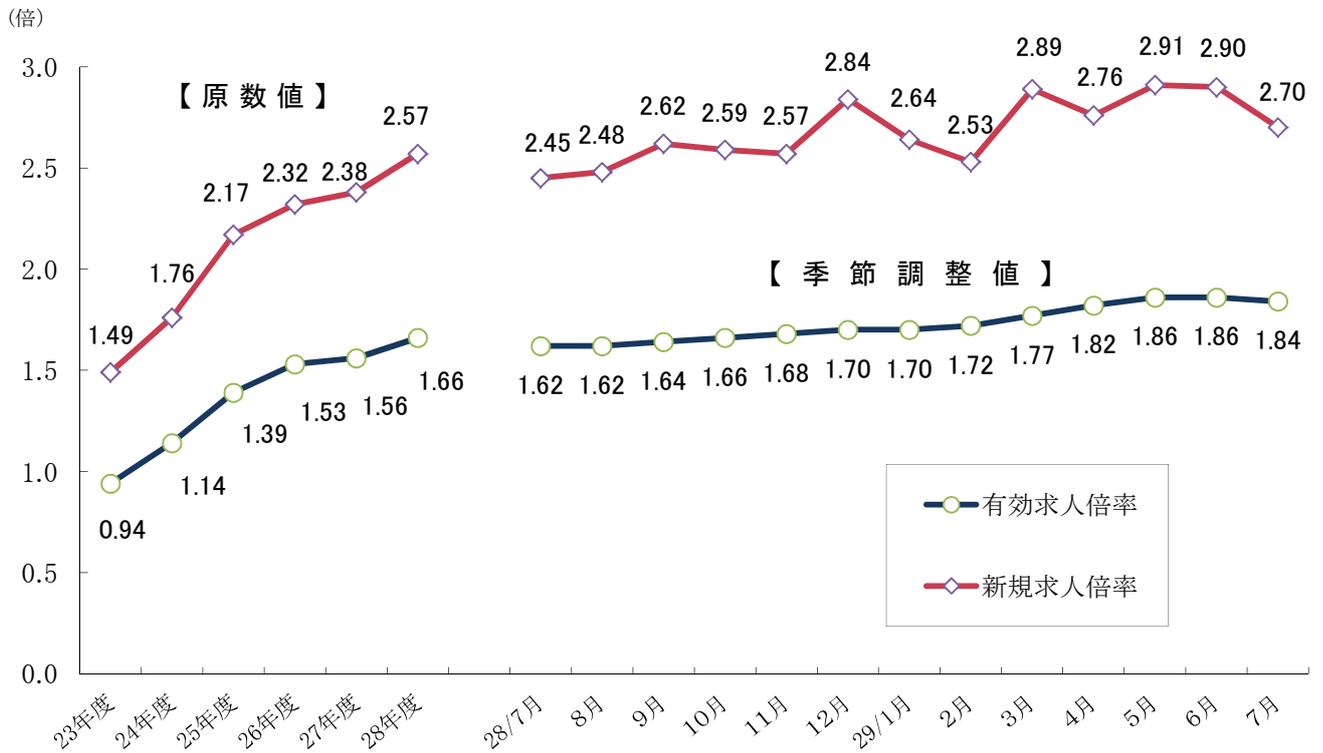
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.52倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	▲
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.74倍</b>	対前月 -0.01 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.22ポイント高くなっている。

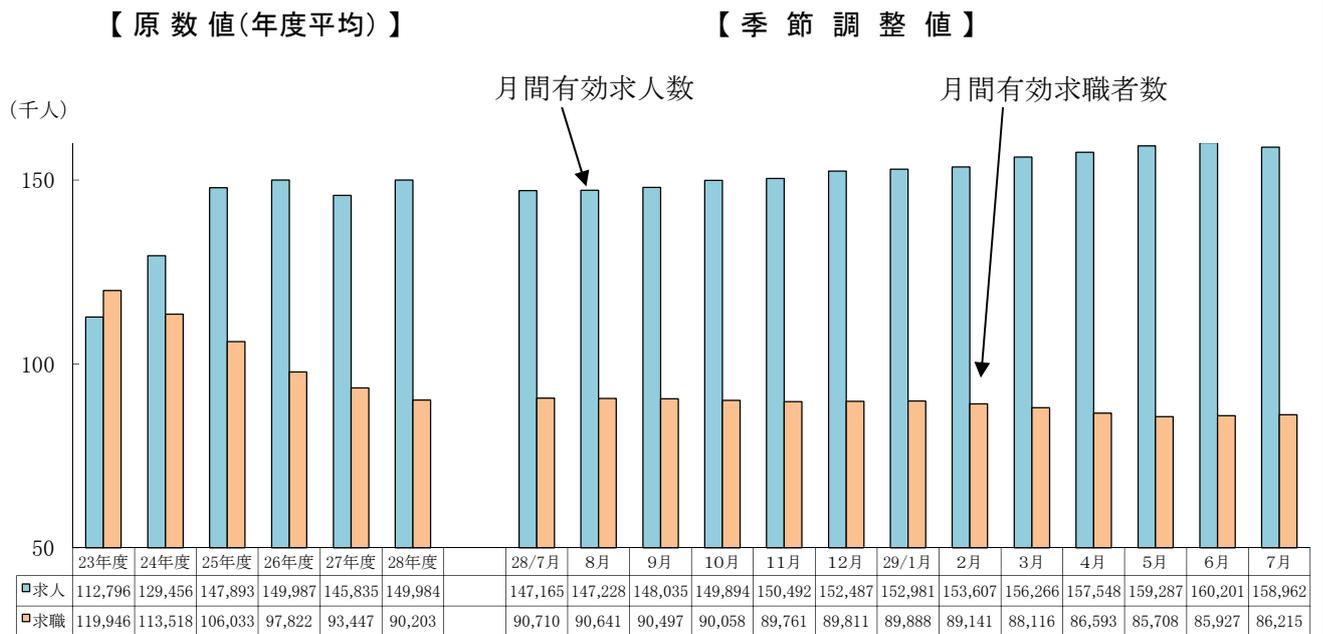
#### 目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.52倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.74倍

・前月より0.01ポイント低下

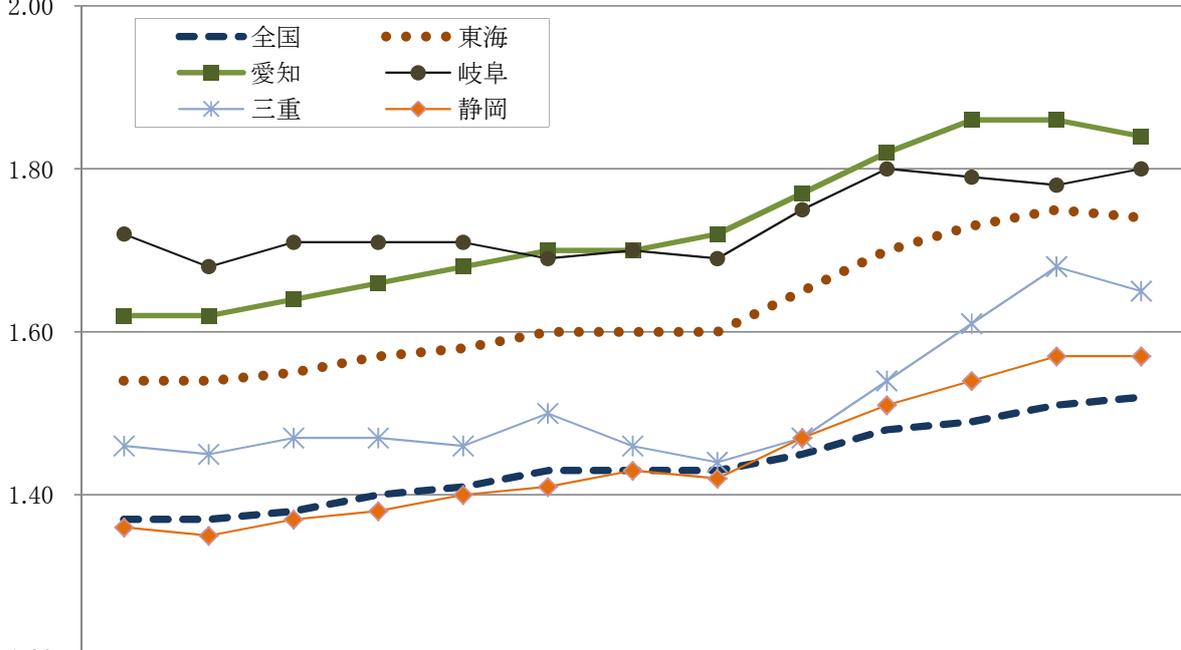
・全国の求人倍率より0.22ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.52倍

・前月より0.09ポイント低下 2か月連続で前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.27倍)より0.25ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		28/7月	8月	9月	10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52
	東海	1.54	1.54	1.55	1.57	1.58	1.60	1.60	1.60	1.65	1.70	1.73	1.75	1.74
	愛知	1.62	1.62	1.64	1.66	1.68	1.70	1.70	1.72	1.77	1.82	1.86	1.86	1.84
	岐阜	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75	1.80	1.79	1.78	1.80
	三重	1.46	1.45	1.47	1.47	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47	1.54	1.61	1.68	1.65
	静岡	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57
新規求人倍率	全国	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27
	東海	2.27	2.26	2.38	2.40	2.38	2.49	2.43	2.33	2.55	2.53	2.63	2.61	2.52
	愛知	2.45	2.48	2.62	2.59	2.57	2.84	2.64	2.53	2.89	2.76	2.91	2.90	2.70
	岐阜	2.36	2.40	2.41	2.46	2.48	2.39	2.49	2.31	2.58	2.49	2.43	2.50	2.70
	三重	2.17	1.92	2.13	2.15	2.02	2.23	2.08	2.00	2.13	2.27	2.39	2.37	2.24
	静岡	1.97	1.99	2.09	2.16	2.17	2.09	2.22	2.16	2.19	2.30	2.38	2.31	2.27

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	28/7月	8月	9月	10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
東海	1.60	1.59	1.60	1.62	1.63	1.65	1.65	1.65	1.70	1.75	1.77	1.80	1.80
愛知	1.60	1.60	1.61	1.63	1.64	1.66	1.67	1.68	1.74	1.78	1.79	1.81	1.80

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成28年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成29年 7月	平成29年 6月	平成28年 7月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	18,307 件	20,119 件	19,368 件	▲ 5.5 %	
	季節調整値	19,689	19,732	21,293		▲ 0.2 %
	月間有効求職者数	88,344 人	91,246 人	92,663 人	▲ 4.7	
	季節調整値	86,215	85,927	90,710		0.3
	新規求人数	52,538	58,048	51,238	2.5	
	季節調整値	53,198	57,201	52,096		▲ 7.0
	月間有効求人数	155,052	155,603	143,254	8.2	
	季節調整値	158,962	160,201	147,165		▲ 0.8
	新規求人倍率	2.87 倍	2.89 倍	2.65 倍	0.22 P	
	季節調整値	2.70	2.90	2.45		▲ 0.20 P
	有効求人倍率	1.76	1.71	1.55	0.21	
	季節調整値	1.84	1.86	1.62		▲ 0.02
	就職件数	5,457 件	6,020 件	5,637 件	▲ 3.2 %	
	就職率	29.8 %	29.9 %	29.1 %	0.7 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,175 件	12,982 件	13,011 件	▲ 6.4 %	
	月間有効求職者数	55,623 人	56,699 人	59,697 人	▲ 6.8	
	新規求人数	30,439	35,246	29,011	4.9	
	月間有効求人数	92,345	92,164	84,893	8.8	
	新規求人倍率	2.50 倍	2.71 倍	2.23 倍	0.27 P	
	有効求人倍率	1.66	1.63	1.42	0.24	
	就職件数	3,113 件	3,416 件	3,296 件	▲ 5.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,132 件	7,137 件	6,357 件	▲ 3.5 %	
	月間有効求職者数	32,721 人	34,547 人	32,966 人	▲ 0.7	
	新規求人数	22,099	22,802	22,227	▲ 0.6	
	月間有効求人数	62,707	63,439	58,361	7.4	
	新規求人倍率	3.60 倍	3.19 倍	3.50 倍	0.10 P	
	有効求人倍率	1.92	1.84	1.77	0.15	
	就職件数	2,344 件	2,604 件	2,341 件	0.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
28年 7月	19,368	▲ 9.2	51,238	▲ 5.3	92,663	▲ 4.4	143,254	0.2	2.65	0.11	1.55	0.08	5,637	▲ 10.0
8月	19,786	1.7	49,070	0.0	91,795	▲ 2.6	144,803	▲ 0.5	2.48	▲ 0.04	1.58	0.04	5,318	▲ 0.8
9月	20,773	▲ 3.8	54,363	8.0	91,604	▲ 2.6	148,821	1.6	2.62	0.29	1.62	0.06	6,123	0.2
10月	20,620	▲ 8.6	54,513	▲ 3.2	91,222	▲ 4.1	151,411	1.9	2.64	0.14	1.66	0.10	5,927	▲ 7.9
11月	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5
12月	14,074	▲ 8.4	51,346	9.7	81,106	▲ 4.3	149,374	2.5	3.65	0.60	1.84	0.12	4,851	▲ 6.9
29年 1月	20,974	0.9	57,321	2.0	82,158	▲ 2.0	153,669	4.4	2.73	0.03	1.87	0.11	4,667	▲ 3.4
2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成29年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
名古屋	7,121	▲ 5.1	26,076	6.1	35,077	▲ 1.8	77,243	8.8	3.66	0.38	2.20	0.21	1,731	▲ 5.8
尾張	5,003	▲ 6.8	11,697	▲ 2.6	24,150	▲ 7.0	34,780	8.4	2.34	0.10	1.44	0.21	1,686	▲ 1.6
西三河	4,031	▲ 4.0	9,522	▲ 2.8	19,232	▲ 5.3	29,179	7.0	2.36	0.03	1.52	0.18	1,232	2.4
東三河	2,152	▲ 6.3	5,243	7.7	9,885	▲ 7.1	13,850	7.5	2.44	0.32	1.40	0.19	808	▲ 8.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成29年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,415	10.6	3,029	7.0	2,993	7.0	386	50.8	
製造業	6,484	9.5	4,596	9.2	4,382	8.6	1,888	10.3	
食料品製造業	844	13.6	334	▲ 8.5	297	▲ 12.6	510	34.9	
繊維工業	151	▲ 24.5	71	▲ 31.1	71	▲ 31.1	80	▲ 17.5	
木材・木製品製造業	78	32.2	52	26.8	52	26.8	26	44.4	
印刷・同関連業	149	▲ 15.3	116	▲ 2.5	115	▲ 1.7	33	▲ 42.1	
プラスチック製品製造業	556	31.1	305	38.0	297	43.5	251	23.6	
窯業・土石製品製造業	305	10.1	217	4.8	203	▲ 1.5	88	25.7	
鉄鋼業	169	15.0	124	0.0	119	4.4	45	95.7	
金属製品製造業	603	3.3	473	5.3	456	4.6	130	▲ 3.7	
はん用機械器具製造業	529	1.3	441	3.5	424	1.4	88	▲ 8.3	
生産用機械器具製造業	376	4.7	325	2.2	318	1.3	51	24.4	
電気機械器具製造業	377	36.1	300	35.1	290	31.2	77	40.0	
情報通信機械器具製造業	61	79.4	47	56.7	35	75.0	14	250.0	
輸送用機械器具製造業	1,487	17.9	1,224	15.7	1,145	15.9	263	29.6	
情報通信業	1,433	▲ 2.3	1,242	2.1	1,202	6.0	191	▲ 23.6	
情報サービス業	1,218	▲ 0.9	1,096	2.5	1,063	5.6	122	▲ 23.8	
運輸業, 郵便業	3,940	▲ 3.9	3,064	▲ 1.2	2,858	1.7	876	▲ 12.4	
卸売業, 小売業	7,756	▲ 1.4	4,112	2.8	3,869	1.6	3,644	▲ 5.7	
金融業, 保険業	354	2.6	218	74.4	201	91.4	136	▲ 38.2	
不動産業, 物品賃貸業	1,305	6.0	605	40.4	591	41.1	700	▲ 12.5	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,666	6.9	1,076	▲ 6.4	1,054	▲ 3.4	590	43.9	
宿泊業, 飲食サービス業	4,735	0.5	1,727	7.5	1,706	11.4	3,008	▲ 3.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,626	▲ 16.4	828	▲ 16.1	817	▲ 15.9	798	▲ 16.8	
医療, 福祉	11,294	6.5	5,242	10.1	5,218	10.2	6,052	3.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,400	9.2	3,203	18.1	3,186	17.9	4,197	3.2	
サービス業(他に分類されないもの)	6,657	2.2	4,069	2.6	3,705	2.0	2,588	1.6	
職業紹介・労働者派遣業	2,374	▲ 0.7	1,879	6.1	1,599	3.2	495	▲ 20.2	
計	52,538	2.5	30,439	4.9	29,212	5.5	22,099	▲ 0.6	
企業規模別	4人以下	2,409	2.8	1,415	▲ 4.4	1,405	▲ 3.6	994	15.2
	5～29人	10,936	1.7	6,820	6.1	6,733	6.0	4,116	▲ 4.9
	30～99人	11,275	8.8	6,783	7.2	6,642	8.1	4,492	11.2
	100～299人	9,305	6.4	5,764	6.8	5,536	8.7	3,541	5.8
	300～499人	4,248	27.7	2,724	33.2	2,613	34.1	1,524	19.0
	500～999人	3,580	▲ 11.8	2,010	▲ 16.0	1,857	▲ 18.0	1,570	▲ 5.8
	1,000人以上	10,785	▲ 7.4	4,923	▲ 0.4	4,426	0.3	5,862	▲ 12.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
28年7月	12,974	▲11.3	8,067	▲12.0	281	5.2	2,109	▲17.6	5,549	▲10.7	3,824	▲12.0	1,083	▲3.0
8月	13,372	0.6	8,026	0.1	269	5.5	1,945	▲3.1	5,669	0.7	4,336	5.0	1,010	▲12.0
9月	13,521	▲4.4	8,338	▲4.1	236	▲2.5	1,933	▲5.1	6,022	▲3.9	4,119	▲2.8	1,064	▲12.4
10月	13,344	▲10.7	8,540	▲7.9	330	11.9	2,086	▲11.9	5,986	▲7.1	3,740	▲14.8	1,064	▲16.7
11月	11,488	▲3.7	7,105	▲2.2	251	39.4	1,666	▲9.7	5,071	▲1.2	3,557	▲5.4	826	▲9.1
12月	9,595	▲8.7	5,772	▲6.6	226	18.3	1,477	▲9.2	3,978	▲6.4	3,170	▲8.6	653	▲24.2
29年1月	13,766	▲1.5	8,361	1.0	301	1.0	2,060	0.0	5,855	1.1	4,522	▲4.3	883	▲9.6
2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成														
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
28年7月	66,276	3.6	59,541	▲6.4	1.11	0.10	22,841	▲5.7	44.6	▲0.2	2,758	▲12.6	48.9	▲1.5
8月	67,411	4.3	59,418	▲4.4	1.13	0.09	23,644	8.4	48.2	3.8	2,701	1.4	50.8	1.1
9月	69,580	5.4	58,936	▲4.4	1.18	0.11	25,631	11.5	47.1	1.4	2,972	▲0.2	48.5	▲0.2
10月	70,969	7.0	58,469	▲5.9	1.21	0.14	24,289	0.1	44.6	1.5	2,865	▲8.5	48.3	▲0.3
11月	71,093	6.4	56,107	▲5.7	1.27	0.15	23,897	5.3	47.2	2.2	2,802	▲1.2	49.6	1.1
12月	69,497	7.3	51,954	▲6.5	1.34	0.17	24,048	15.6	46.8	2.4	2,427	▲6.5	50.0	0.2
29年1月	71,653	8.5	52,763	▲4.3	1.36	0.16	26,047	4.9	45.4	1.2	2,342	0.6	50.2	2.0
2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
28年 7月	2.45	0.02	1.62	0.00	85	▲ 19.8	2.1	▲ 0.5
8月	2.48	0.03	1.62	0.00				
9月	2.62	0.14	1.64	0.02				
10月	2.59	▲ 0.03	1.66	0.02	95	▲ 6.9	2.4	▲ 0.2
11月	2.57	▲ 0.02	1.68	0.02				
12月	2.84	0.27	1.70	0.02				
29年 1月	2.64	▲ 0.20	1.70	0.00	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
2月	2.53	▲ 0.11	1.72	0.02				
3月	2.89	0.36	1.77	0.05				
4月	2.76	▲ 0.13	1.82	0.05	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.91	0.15	1.86	0.04				
6月	2.90	▲ 0.01	1.86	0.00				
7月	2.70	▲ 0.20	1.84	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
28年 7月	2.03	0.00	1.37	0.01	203	▲ 8.6	3.0	▲ 0.1
8月	2.07	0.04	1.37	0.00	212	▲ 5.8	3.1	0.1
9月	2.10	0.03	1.38	0.01	204	▲ 10.1	3.0	▲ 0.1
10月	2.11	0.01	1.40	0.02	195	▲ 6.3	3.0	0.0
11月	2.15	0.04	1.41	0.01	197	▲ 6.2	3.1	0.1
12月	2.19	0.04	1.43	0.02	193	▲ 5.4	3.1	0.0
29年 1月	2.13	▲ 0.06	1.43	0.00	197	▲ 6.6	3.0	▲ 0.1
2月	2.12	▲ 0.01	1.43	0.00	188	▲ 11.7	2.8	▲ 0.2
3月	2.13	0.01	1.45	0.02	188	▲ 13.0	2.8	0.0
4月	2.13	0.00	1.48	0.03	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.31	0.18	1.49	0.01	210	▲ 3.2	3.1	0.3
6月	2.25	▲ 0.06	1.51	0.02	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.3
7月	2.27	0.02	1.52	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成29年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	176	519	82	302	139	15	2.15	1.72
専門的・技術的職業	9,229	27,063	2,205	10,661	2,368	559	4.19	2.54
開発技術者	672	1,912	112	537	192	29	6.00	3.56
製造技術者	216	594	254	1,006	115	30	0.85	0.59
建築・土木技術者等	914	2,580	115	473	128	32	7.95	5.45
情報処理・通信技術者	1,057	3,024	153	852	289	25	6.91	3.55
その他の技術者	48	100	19	64	28	6	2.53	1.56
医師、薬剤師等	176	725	38	178	16	4	4.63	4.07
保健師、助産師、看護師	1,877	5,597	395	1,815	316	113	4.75	3.08
医療技術者	766	2,229	106	496	55	27	7.23	4.49
その他の保健医療	371	1,023	108	638	99	31	3.44	1.60
社会福祉の専門的職業	1,769	5,698	338	1,880	527	177	5.23	3.03
美術家、デザイナー等	181	565	177	873	157	24	1.02	0.65
その他の専門的職業	1,182	3,016	390	1,849	446	61	3.03	1.63
事務的職業	4,631	12,874	5,115	25,184	7,602	1,113	0.91	0.51
一般事務員	3,172	8,438	4,323	21,624	5,442	812	0.73	0.39
会計事務員	356	1,010	243	1,055	712	93	1.47	0.96
生産関連事務員	387	1,153	135	588	477	85	2.87	1.96
営業・販売関連事務員	449	1,422	341	1,590	752	74	1.32	0.89
外勤事務員	36	199	3	10	21	4	12.00	19.90
運輸・郵便事務	130	399	21	76	86	15	6.19	5.25
事務用機器操作の職業	101	253	49	241	112	30	2.06	1.05
販売の職業	5,419	15,246	1,264	6,221	1,711	263	4.29	2.45
商品販売の職業	3,486	9,364	659	3,475	520	123	5.29	2.69
販売類似の職業	69	229	21	93	20	8	3.29	2.46
営業の職業	1,864	5,653	584	2,653	1,171	132	3.19	2.13
サービスの職業	11,947	35,763	1,626	7,297	2,052	685	7.35	4.90
家庭生活支援サービス	36	204	6	21	8	5	6.00	9.71
介護サービスの職業	4,589	12,794	513	2,283	641	240	8.95	5.60
保健医療サービス	476	1,410	138	503	243	84	3.45	2.80
生活衛生サービス	827	2,927	79	487	64	30	10.47	6.01
飲食物調理の職業	2,871	9,350	408	1,722	587	187	7.04	5.43
接客・給仕の職業	2,510	7,125	277	1,455	206	41	9.06	4.90
居住施設・ビルの管理	126	453	89	343	162	38	1.42	1.32
その他のサービス	512	1,500	116	483	141	60	4.41	3.11
保安の職業	1,425	4,403	119	429	251	90	11.97	10.26
農林漁業の職業	158	439	95	451	109	40	1.66	0.97
生産工程の職業	5,544	16,437	2,291	10,326	3,670	996	2.42	1.59
生産設備(金属)	92	207	32	105	75	17	2.88	1.97
生産設備(金属除く)	76	224	28	117	71	18	2.71	1.91
生産整備(機械)	21	59	44	149	19	1	0.48	0.40
金属材料製造等	1,387	4,173	426	1,753	1,110	270	3.26	2.38
製品製造・加工処理	1,306	3,534	422	1,967	1,057	307	3.09	1.80
機械組立の職業	925	2,852	838	3,958	460	128	1.10	0.72
機械整備・修理の職業	730	2,506	107	465	191	56	6.82	5.39
製品検査(金属)	142	467	67	254	130	30	2.12	1.84
製品検査(金属除く)	257	616	49	233	199	60	5.24	2.64
機械検査の職業	275	673	133	624	146	44	2.07	1.08
生産関連・生産類似	333	1,126	145	701	212	65	2.30	1.61
輸送・機械運転の職業	3,416	9,091	796	2,945	1,211	351	4.29	3.09
鉄道運転の職業	3	3	-	6	-	-	--	0.50
自動車運転の職業	2,930	7,809	578	2,002	901	287	5.07	3.90
船舶・航空機運転	-	3	3	5	3	-	-	0.60
その他の輸送の職業	200	484	145	593	166	33	1.38	0.82
定置・建設機械運転	283	792	70	339	141	31	4.04	2.34
建設・探掘の職業	1,675	5,493	233	890	304	118	7.19	6.17
建設躯体工事の職業	315	1,045	24	102	22	10	13.13	10.25
建設の職業	448	1,663	89	285	114	42	5.03	5.84
電気工事の職業	303	1,017	43	217	74	29	7.05	4.69
土木の職業	604	1,754	77	285	93	37	7.84	6.15
探掘の職業	5	14	-	1	1	-	--	14.00
運搬・清掃等の職業	4,835	13,243	2,898	15,458	3,005	860	1.67	0.86
運搬の職業	1,487	4,431	559	2,172	1,216	271	2.66	2.04
清掃の職業	1,806	4,546	360	1,720	739	244	5.02	2.64
包装の職業	180	527	20	149	162	53	9.00	3.54
その他の運搬等の職業	1,362	3,739	1,959	11,417	888	292	0.70	0.33
分類不能の職業	-	-	1,556	8,023	-	-	-	-
(IT関連計)	1,814	5,276	480	2,419	793	124	3.78	2.18
(福祉関連計)	8,024	23,222	1,112	5,081	1,363	486	7.22	4.57
(うち介護関連小計)	5,729	16,445	662	2,959	1,016	356	8.65	5.56
合 計	48,455	140,571	18,280	88,187	22,422	5,090	2.65	1.59
年齢別								
19歳以下	1,380	3,005	428	1,522	312	99	3.22	1.97
20歳～24歳	5,355	14,244	1,660	7,226	2,131	475	3.23	1.97
25歳～29歳	7,539	21,419	2,339	10,874	2,596	528	3.22	1.97
30歳～34歳	6,347	19,600	1,995	10,080	2,140	507	3.18	1.94
35歳～39歳	5,525	16,796	1,861	9,250	2,353	556	2.97	1.82
40歳～44歳	5,542	15,800	2,050	9,737	2,887	668	2.70	1.62
45歳～49歳	4,918	14,140	1,986	9,648	3,065	692	2.48	1.47
50歳～54歳	3,698	11,368	1,503	7,821	2,443	488	2.46	1.45
55歳～59歳	3,103	9,668	1,262	6,652	1,985	378	2.46	1.45
60歳～64歳	2,402	8,413	1,351	8,150	1,495	381	1.78	1.03
65歳以上	2,646	6,118	1,845	7,227	1,015	318	1.43	0.85

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比		
平成																
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8		
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9		
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
28年 7月	112,949	2.3	35,222	▲ 10.4	35,722	▲ 9.3	2,740,412	1.8	6,003	▲ 10.5	4,564	▲ 26.6	21,611	▲ 13.3		
8月	113,102	2.3	33,665	7.2	36,296	8.8	2,738,427	1.8	5,657	▲ 2.4	6,270	7.8	23,716	▲ 6.2		
9月	112,723	2.4	34,861	4.1	36,564	6.6	2,735,605	1.7	5,999	▲ 0.0	5,047	▲ 11.2	22,450	▲ 11.0		
10月	112,967	2.4	36,431	▲ 7.3	40,428	0.8	2,731,794	1.6	6,049	▲ 14.3	4,343	▲ 16.3	21,397	▲ 11.1		
11月	113,194	2.4	36,878	5.0	33,352	10.5	2,735,759	1.6	5,453	4.4	5,167	3.0	20,601	▲ 11.0		
12月	113,400	2.3	31,381	▲ 4.7	28,158	▲ 2.6	2,738,950	1.5	4,153	▲ 5.8	4,192	▲ 18.5	19,746	▲ 12.5		
29年 1月	113,565	2.3	40,059	33.5	36,391	0.4	2,742,393	1.9	5,718	▲ 2.4	3,675	▲ 9.1	19,045	▲ 10.6		
2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6		
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7		
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2		
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1		
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6		
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成29年7月	前年比	前々年比	平成28年7月	平成27年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,307	▲ 5.5	▲ 14.2	19,368	21,330	
	うち常用(パートを除く)	12,155	▲ 6.3	▲ 16.9	12,974	14,630	
	主要態様	事業主都合	1,787	▲ 15.3	▲ 30.1	2,109	2,558
		自己都合	5,337	▲ 3.8	▲ 14.1	5,549	6,213
		在職者	3,699	▲ 3.3	▲ 14.8	3,824	4,343
		無業者	923	▲ 14.8	▲ 17.3	1,083	1,116
	月間有効求職者数	88,344	▲ 4.7	▲ 8.9	92,663	96,931	
	新規求人数	52,538	2.5	▲ 2.9	51,238	54,085	
	月間有効求人数	155,052	8.2	8.5	143,254	142,941	
	就職件数	5,457	▲ 3.2	▲ 12.9	5,637	6,262	
雇用保険関係	資格取得者数	37,417	6.2	▲ 4.8	35,222	39,306	
	資格喪失者数	37,927	6.2	▲ 3.7	35,722	39,390	
	月末被保険者数	2,829,443	3.2	5.1	2,740,412	2,691,911	
	受給者実人員	20,343	▲ 5.9	▲ 18.4	21,611	24,928	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 24,437人 前年同月22,841人 7.0%増

・12か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は46.5%で前年同月より1.9ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.32倍 前年同月1.11倍 0.21ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 28,101人 前年同月28,397人 1.0%減 (5か月ぶりに前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



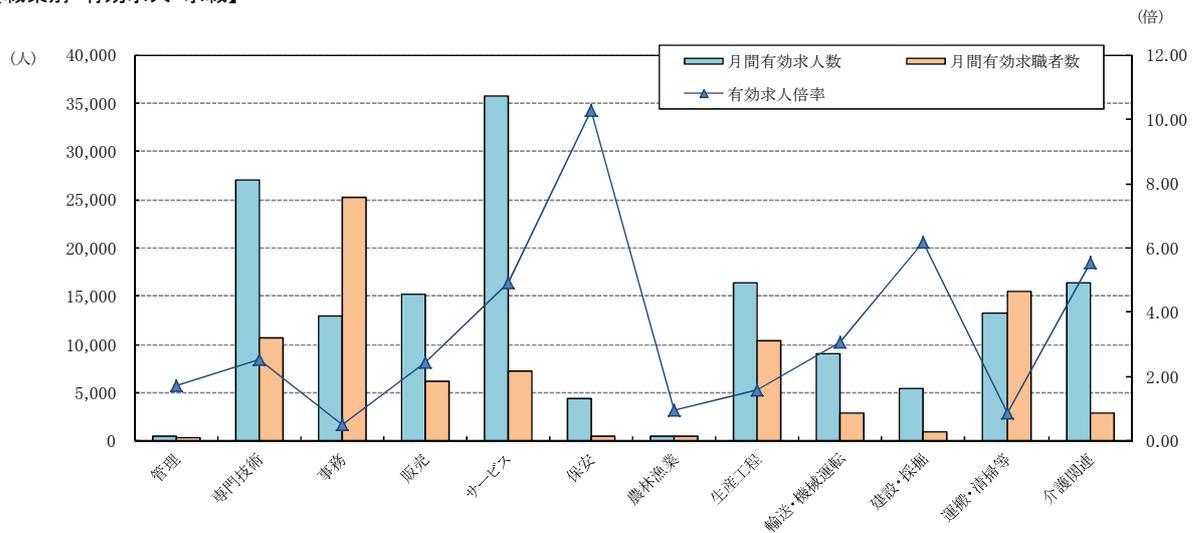
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成29年7月

【職業別 有効求人・求職】

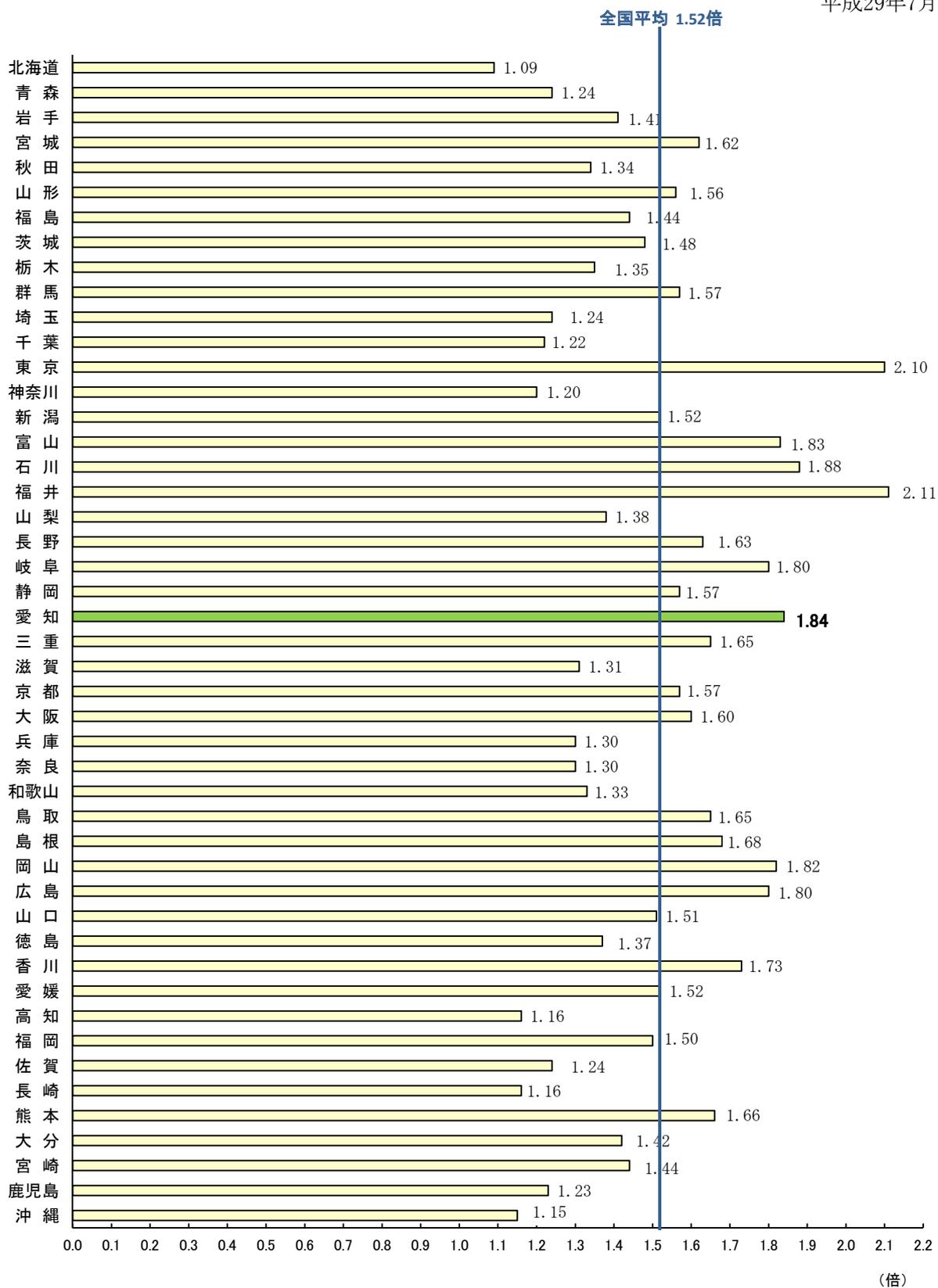


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成29年7月



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」